



平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 10月 29日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 9531

URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥原 光憲

問合せ先責任者(役職名) 経理部連結・税務グループマネージャー

(氏名) 池上 誠 TEL (03) 5400 - 7736

半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

配当支払開始予定日 平成19年11月26日

(百万円未満切捨て)

1.19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	636,911	5.5	33,191	47.1	31,712	43.0	19,828	45.0
18年9月中間期	603,509	12.9	62,792	75.6	55,598	71.1	36,054	62.8
19年3月期	1,376,958	-	162,315	-	156,039	-	100,699	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	7.41	7.20
18年9月中間期	13.41	12.71
19年3月期	37.50	35.69

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 1,490百万円 18年9月中間期 243百万円 19年 3月期 1,347百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,691,562	786,445	45.8	291.81
18年9月中間期	1,674,328	733,761	43.2	270.70
19年3月期	1,692,635	806,045	47.0	293.11

(参考)自己資本 19年9月中間期 775,131百万円 18年9月中間期 723,123百万円 19年 3月期 795,101百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	27,145	73,023	43,205	38,975
18年9月中間期	32,261	67,879	16,563	27,321
19年3月期	190,597	130,922	65,843	40,231

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3.50	4.50	8.00
20年3月期	4.00		
20年3月期(予想)		4.00	8.00

3.20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,463,000	6.2	81,000	50.1	76,000	51.3	54,000	46.4	20.33

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

無

(2)連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社55社(増加4社 減少1社)、持分法適用関連会社3社(増加2社 減少0社)

(3)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 2,810,171,295株 18年9月中間期 2,810,171,295株 19年3月期 2,810,171,295株

期末自己株式数 19年9月中間期 153,913,708株 18年9月中間期 138,824,157株 19年3月期 97,537,522株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	542,275	4.8	23,795	54.5	24,931	49.8	16,334	50.4
18年9月中間期	517,311	13.8	52,291	96.0	49,690	83.0	32,960	65.1
19年3月期	1,172,186	-	136,778	-	139,823	-	92,340	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	6.10	
18年9月中間期	12.26	
19年3月期	34.39	

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	1,392,787	671,623	671,623	48.2	252.85			
18年9月中間期	1,364,388	637,220	637,220	46.7	238.54			
19年3月期	1,382,259	703,173	703,173	50.9	259.22			

(参考)自己資本 19年9月中間期 671,623百万円 18年9月中間期 637,220百万円 19年3月期 703,173百万円

2.20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
通期	1,255,000	7.1	57,000	58.3	58,000	58.5	42,000	54.5	円 銭 15.81

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。通期の連結業績予想につきましては、修正をしております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」(5ページ)及び「5.個別財務諸表<ご参考>(3)平成19年度の通期見通し(東京ガス単体)」(30ページ)をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調をたどりました。しかし、一方では、原油価格の高騰等、先行きに不透明感の漂う状況が続いています。

このような経済情勢のもとで、当社グループは天然ガスの利用拡大に懸命の営業努力を払ってまいりました。この結果、ガス売上高が堅調な伸びを見せたこと等により、連結売上高は前年中間期比5.5%増の6,369億円となりました。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりましたが、ガスの原材料費がLNG価格高騰及び販売量増に伴い増加したこと等により営業費用は増加しました。

この結果、営業利益は同47.1%減の331億円、経常利益は同43.0%減の317億円、中間純利益は同45.0%減の198億円となりました。

<当中間期の主な事業別の概況>

ガス

当中間期のガス販売量は、前年中間期と比べ4.8%増の6,466百万m³となりました。このうち、家庭用需要は前年中間期に比べて気温が高く推移した(+0.6)影響で給湯需要が減少したことにより、1,330百万m³(対前年中間期比3.2%減)となりました。

商業用及びその他の業務用需要は前年中間期に比べて気温が高く推移した影響で空調需要が増加したことにより、商業用が1,088百万m³(同3.2%増)、その他の業務用が477百万m³(同3.4%増)で、合わせて1,564百万m³(同3.3%増)となりました。

工業用需要は、新規需要の開発及び既存需要の稼働増により、2,765百万m³(同7.5%増)となりました。

他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の引き取り量の増加により、807百万m³(同14.3%増)となりました。

また、ガス売上高は原料費調整制度に基づく料金単価調整等により前年中間期に比べ231億円増加(5.2%)し、4,679億円となりました。

LNG価格高騰及びガス販売量増等に伴い原材料費が増加した結果、営業費用全体では511億円増加(14.1%)しました。

営業利益は前年中間期に比べ281億円減少(34.0%)し、545億円となりました。

ガス器具

売上高は前年中間期に比べ23億円減少(3.9%)し、548億円となりました。

営業費用が22億円減少(3.9%)した結果、営業利益は前年中間期に比べ微減(3.3%)し18億円となりました。

受注工事

売上高は前年中間期に比べ1億円増加(0.6%)し、228億円となりました。

営業費用が4億円増加(1.7%)した結果、8億円の営業損失を計上しました。

不動産賃貸

売上高は前年中間期に比べ6億円増加(3.9%)し、175億円となりました。

営業費用が1億円増加(1.0%)したものの、営業利益は前年中間期に比べ5億円増加(13.8%)の43億円となりました。

その他

売上高は、エネルギーサービスに係る売上の増加等により前年中間期に比べ159億円増加(12.8%)し、1,399億円となりました。

営業費用が178億円増加(15.0%)した結果、営業利益は前年中間期に比べ20億円減少(35.6%)の35億円となりました。

【事業別の概況】

(単位：億円)

		ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他
売上高	19年度中間	4,679	548	228	175	1,399
	(構成比)	(66.5%)	(7.8%)	(3.3%)	(2.5%)	(19.9%)
	18年度中間	4,448	571	227	169	1,240
	(構成比)	(66.9%)	(8.6%)	(3.4%)	(2.5%)	(18.6%)
	増減額	231	23	1	6	159
増減率	5.2%	3.9%	0.6%	3.9%	12.8%	
営業費用	19年度中間	4,133	530	237	132	1,363
	(構成比)	(64.6%)	(8.3%)	(3.7%)	(2.1%)	(21.3%)
	18年度中間	3,622	552	233	131	1,185
	(構成比)	(63.3%)	(9.6%)	(4.1%)	(2.3%)	(20.7%)
	増減額	511	22	4	1	178
増減率	14.1%	3.9%	1.7%	1.0%	15.0%	
営業利益	19年度中間	545	18	8	43	35
	(構成比)	(86.0%)	(2.9%)	(1.4%)	(6.8%)	(5.7%)
	18年度中間	826	18	6	38	55
	(構成比)	(88.6%)	(2.0%)	(0.7%)	(4.1%)	(6.0%)
	増減額	281	-	2	5	20
増減率	34.0%	3.3%	-	13.8%	35.6%	

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

<連単倍率>

当中間期及び前年中間期の連単倍率は、下記のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
19年度中間期	1.17	1.39	1.27	1.21
18年度中間期	1.17	1.20	1.12	1.09

(当期の見通し)

平成19年度の連結業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年7月27日に発表した予想数値を下表のとおり修正しました。

(単位:億円)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	ガス売上高	その他売上高			
19年度見通し	14,630	10,805	810	760	540
18年度実績	13,769	9,995	1,623	1,560	1,006
増 減	861	810	813	800	466
増 減 率	6.2%	8.1%	50.1%	51.3%	46.4%

平成19年度のガス販売量は、新規需要家の獲得及びガス機器の普及・拡大に努めることにより、18年度に対し5.2%増の14,013百万m³と想定しており、これに対応するガス売上の見通しは810億円(8.1%)増の1兆805億円です。その他売上高は、ガス器具売上及び受注工事売上が減少するものの、エネルギーサービスに係る売上が増加する等の理由により51億円増加し、連結売上高は861億円(6.2%)増の1兆4,630億円となる見通しです。

一方、原料費調整制度によるスライドタイムラグ影響を理由とするガス粗利益の悪化、退職給付数理計算上差異の負担増、税制改正影響による減価償却費負担増等により営業費用が増加する結果、

営業利益は、813億円減(50.1%)の810億円

経常利益は、800億円減(51.3%)の760億円

当期純利益は、466億円減(46.4%)の540億円

となる見通しです。

この見通しに基づく連単倍率は下記の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年度	1.17	1.42	1.31	1.29

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

資産、負債及び純資産の状況

資産は、19年3月期末に比べ原材料の増加によるたな卸資産の増加はあったものの、営業債権の回収による受取手形及び売掛金の減少等により11億円減少し、1兆6,915億円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパー残高の増加等による流動負債の増加(100億円)及び社債の発行等による固定負債の増加により186億円増加し、9,051億円となりました。

純資産は、中間純利益の計上等による利益剰余金の増加(120億円)があったものの、自己株式の市場買付実施による自己株式の増加があったこと等により、7,864億円となりました。

この結果、自己資本比率は45.8%と、1.2ポイント下落しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

科目	19年度中間	18年度中間	18年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	271	322	1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	730	678	1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	432	165	658
現金及び現金同等物の増減額	25	190	61
現金及び現金同等物の期首残高	402	456	456
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	7	7
現金及び現金同等物の期末残高	389	273	402

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、271億円となりました。これは、主に固定資産の減価償却が進んだこと(676億円)等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、730億円となりました。これは、主にガス供給設備等の有形固定資産取得に係る支出をしたこと(614億円)等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は、432億円となりました。これは、自己株式の取得(393億円)及び長期借入金の返済による支出(366億円)がありましたが、コマーシャル・ペーパーの純増加(950億円)、社債の発行による収入(199億円)及び長期借入れによる収入(181億円)等により現金及び現金同等物が増加したものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度中間
自己資本比率	35.9%	38.9%	43.0%	47.0%	45.8%
時価ベースの自己資本比率	63.8%	68.6%	81.9%	105.3%	84.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3.1	2.9	3.1	2.8	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	14.5	16.5	15.9	18.6	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

(注5) 当社グループは、その性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの当中間期数値については、上期・下期のバランスを考慮し記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

「2006～2010年度グループ中期経営計画」の確実な実行により確保したキャッシュ・フローを、当社グループの将来の持続的成長の源泉となる総合エネルギー事業分野の投融資に積極的に投入するとともに、株主の皆さまに対しても経営の成果を適切に配分します。具体的には、当面今中期経営計画期間中の株主の皆さまへの「総分配性向」の目標を6割程度とします。

$$n \text{ 年度総分配性向} = \frac{(n \text{ 年度の剰余金処分ベース配当金額}) + (n + 1 \text{ 年度の自社株取得額})}{n \text{ 年度連結当期純利益}}$$

当期の配当につきましては、上記の総分配性向の考え方にに基づき決定してまいります。

2. 企業集団の状況

< 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項 >

連結の範囲

- ・増加：4社...Tokyo Gas International Holdings B.V.、Tokyo Gas Bajio B.V.、TOKYO GAS-MITSUI&CO.HOLDINGS SDN.BHD.、TKカスタマーサービス(株) (いずれも新規連結)
- ・減少：1社... (株) ティージー・アイティサービス (吸収合併に伴う消滅)

持分法の適用

- ・増加：2社...TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.、Bajio Generating VOF (いずれも新規適用)

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

本年4月より、自由化範囲が年間契約量10万m³以上のお客さまにまで拡大されるなど規制緩和が一段と進展してきていることに加え、お客さまニーズも多様化・高度化しており、エネルギー市場におけるエネルギー間・同エネルギー内での競合はますます激しさを増してきています。一方、当社グループがコア事業とする天然ガスは、京都議定書目標達成計画をはじめとする地球温暖化対策等への対応としての環境性、高水準で推移する原油価格と比した経済性、分散型電源など様々な需要形態に対応できる利便性を背景にその位置付けが高まってきています。

当社グループは、こうした経営環境の変化を見据え、昨年1月、「総合エネルギー事業の確立」を目指した「2006～2010年度グループ中期経営計画」を策定しました。このグループ中期経営計画は、ガスと電力のマルチエネルギー供給と、お客さまに様々なソリューションをワンストップで提供するエネルギーサービスを軸とする総合エネルギー事業を、関東200km圏のより広域的なエリアで展開することにより「天然ガス新市場の創造と開拓」を図っていくものです。

当社グループは、こうした事業展開を通してお客さま価値の向上を図るとともに、地域社会の発展や地球環境の改善に貢献し、お客さまや株主の皆さま、社会から常に信頼を得て持続的に成長・発展し続ける企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標及びその達成状況

<2006～2010グループ中期経営計画の進捗状況(連結)>

平成19年度中間期は、日本最大規模となる勝田LNGサテライトの営業運転開始、東京ガス単体としては25社目の卸先となる野田ガス株への卸販売の開始、ブルートLNGプロジェクトへの参画と平成22年度からのLNGの購入に関する契約の締結、市場買付による390億円の自己株式取得など、2006～2010グループ中期経営計画に掲げる主要諸施策を着実に実行しました。

これらにより、2006～2010中期経営計画主要経営目標についても、最終年度の目標達成に向けて順調に推移しています。

		2006～2010中期経営計画	
営業キャッシュ・フロー	(億円)	5ヶ年累計	11,200
総資産利益率(ROA)	(%)	平成22年度計画	5.5
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	平成22年度計画	10.9
TEP(注)	(億円)	平成22年度計画	510

(注1) 営業キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費

(注2) TEP: Tokyo Gas Economic Profit

TEP = 税引後・利払前利益 - 資本コスト(有利子負債コスト + 株主資本コスト)
(前提条件) 資本コスト率(WACC): 3.8%

(3) 会社の対処すべき課題

平成19年9月13日、東京ガス単体でのお客さま件数が1,000万件に到達しました。今後とも、多様化・高度化するお客さまニーズにお応えし、関係会社、協力企業を含めた「オール東京ガス」が一体となり、永年にわたり築き上げてきた「安心・安全・信頼」のブランド価値に一層磨きをかけ、天然ガスをコアとした「総合エネルギー事業」の展開を通じて快適な暮らしづくりと環境に優しい都市づくりに貢献していきます。

<天然ガスをコアにした総合エネルギー事業の確立>

LNGバリューチェーンを強みとした競争力のあるマルチエネルギー供給と、技術力・営業力を強みとしたお客さまにご満足いただけるソリューションをワンストップで提供するエネルギーサービスを広域展開する総合エネルギー事業を推進しています。

家庭用分野では、TES・床暖房、省エネ型高効率給湯器「エコジョーズ」やミストサウナ「MISTY」、進化したガスコンロ「ピピッとコンロ」、ホームオートメーション「リモートプラス」などにより快適で豊かな暮らしを提供します。さらに、家庭用コージェネレーションであるライフエル(燃料電池)・エコウィル(ガスエンジン)をマイホーム発電と位置付け、その普及拡大にも尽力しています。

エネルギー営業分野では、都市ガスネットワークを基軸としつつ、LNG・LPG、電力などのマルチエネルギーのワンストップ供給を通じて、お客さまに多様な価値を提供しています。電力ビジネスについては、現在稼働中の東京ガスベイパワー、東京ガス横須賀パワーに加え、川崎天然ガス発電の建設や扇島パワーの計画を、他グループとのアライアンスを組みながら進めています。また、オンサイトでエネルギーとシステムのベストミックスを提供するオンサイトエネルギーサービスや、お客さまに代わってシステム選定から運用・保安管理までに関わるソリューションを提供するファシリティマネジメントサービスなどをはじめとするエネルギーサービスについても積極的に推進しています。

マルチエネルギー供給、エネルギーサービスの広域展開にあたっては、現在建設中の千葉～鹿島ラインをはじめとする導管網の効率的整備を進めるとともに、卸先都市ガス事業者・LPG事業者との連携を強めています。さらに、ガス導管から距離のあるお客さまに対しては、LNGローリーなどの輸送手段により天然ガス化を提案し、関東200km圏を超える市場に対しては内航船の活用を図るなどして天然ガスに対するニーズに応えています。

また、平成18年度に単年度のLNG受入量が初めて1,000万tを超えましたが、今後ともより競争力のあるLNG調達を実現していく観点から、LNGの上流、輸送、受入基地、ガス供給など、海外を含めたビジネスを効果的に結び付け、LNGバリューチェーンの拡充に努めていきます。ダーウィン、サハリンからのLNG購入開始に加え、西豪州「ゴゴン」「プルート」など新たなプロジェクトからの調達も含め、競争力のあるLNG調達を進めるとともに、上流権益の獲得にも取り組んでいきます。なお、現行5隻の自社フリート運航体制を、平成22年度までに7隻に拡大させることによりFOB比率を50%に高め、さらに9隻体制への拡大に向けた投資を行うことで、輸送コストの削減とLNGトレーディングビジネスでの活用を進めていきます。

<ブランド価値の向上>

企業の社会的責任(CSR)を果たす着実な取り組みを通じて、お客さまや社会から信頼され選ばれ続ける企業グループを目指すことを基本に、日々のお客さまとの接点において、「安心・

安全・信頼」の東京ガスブランド価値の向上を図っています。

特に安全対策については、要対策経年導管、経年埋設内管のより一層の対策の推進を図るとともに、消費機器についても安全機器への取替促進や安全点検の充実・強化、本質安全機器の開発等に積極的に取り組んでいます。

また、環境負荷低減の取り組みとして、事業活動に伴う自らのCO₂排出抑制はもとより、環境に優しい天然ガスの普及による、お客さま先でのCO₂排出抑制にも積極的に取り組んでいます。

<企業構造の変革>

企業構造を変革し、総合エネルギー事業を展開する最適な体制の構築と経営資源の集中を行うことにより、競争優位性を確立しています。

本年4月には、一件一件のお客さまとの親密な関係づくりと市場の徹底的な深耕を図るため、「オール東京ガスによる地域密着型お客さまサービス体制」をスタートしています。

さらに今後は、当社の支社、エネスタ、東京ガス・カスタマーサービス(株)グループの営業・サービス機能を再編・集約化し、生活価値向上に資する商品・サービスをワンストップで提供する新社を設立し、オール東京ガス一体となった地域密着型の一元的対応体制を実現します。現在準備を進めており、平成20年度より順次設立してまいります。

4. 中間連結財務諸表**(1) 中間連結貸借対照表**

(単位:百万円)

科目	当中間期 (19.9.30)	前期 (19.3.31)	増減	前年中間期 (18.9.30)
(資産の部)				
固定資産	1,372,086	1,371,576	510	1,373,232
有形固定資産	1,117,060	1,130,480	13,420	1,135,826
製造設備	202,551	207,751	5,200	211,176
供給設備	491,042	503,547	12,505	505,685
業務設備	62,054	64,012	1,958	69,490
その他の設備	298,637	301,503	2,866	309,307
休止設備	828	874	46	929
建設仮勘定	61,945	52,790	9,155	39,237
無形固定資産	23,301	24,068	767	22,815
のれん	2,176	1,396	780	1,535
その他の無形固定資産	21,124	22,671	1,547	21,279
投資その他の資産	231,724	217,027	14,697	214,590
投資有価証券	148,321	144,666	3,655	135,111
長期貸付金	14,143	3,778	10,365	3,532
繰延税金資産	26,056	28,043	1,987	35,331
その他の投資	43,946	41,289	2,657	41,421
貸倒引当金	742	750	8	806
流動資産	319,476	321,058	1,582	301,095
現金及び預金	41,061	42,616	1,555	30,506
受取手形及び売掛金	137,993	166,382	28,389	129,939
たな卸資産	59,461	36,132	23,329	51,911
繰延税金資産	8,831	11,989	3,158	9,226
その他の流動資産	72,915	64,868	8,047	80,347
貸倒引当金	787	929	142	835
資産合計	1,691,562	1,692,635	1,073	1,674,328

(単位:百万円)

科目	当中間期 (19.9.30)	前期 (19.3.31)	増減	前年中間期 (18.9.30)
(負債の部)				
固定負債	609,980	601,454	8,526	627,962
社債	325,496	305,500	19,996	305,500
転換社債	28,360	32,618	4,258	39,143
長期借入金	124,883	127,778	2,895	133,394
繰延税金負債	4,411	4,716	305	4,719
退職給付引当金	92,192	92,947	755	111,657
ガスホルダー修繕引当金	3,427	3,437	10	3,286
保安対策引当金	3,815	5,427	1,612	2,355
その他の固定負債	27,393	29,029	1,636	27,905
流動負債	295,136	285,135	10,001	312,604
1年以内に期限到来の固定負債	27,253	42,742	15,489	56,153
支払手形及び買掛金	55,627	59,728	4,101	52,531
短期借入金	9,369	10,954	1,585	15,031
未払法人税等	12,906	43,854	30,948	20,531
繰延税金負債	1	106	105	74
コマーシャル・ペーパー	101,000	-	101,000	-
その他の流動負債	88,977	127,748	38,771	168,282
負債合計	905,116	886,589	18,527	940,567
(純資産の部)				
株主資本	723,114	743,997	20,883	674,890
資本金	141,844	141,844	-	141,844
資本剰余金	2,065	2,065	-	2,065
利益剰余金	656,697	644,652	12,045	594,262
自己株式	77,493	44,564	32,929	63,281
評価・換算差額等	52,017	51,103	914	48,232
その他有価証券評価差額金	47,649	49,706	2,057	46,913
繰延ヘッジ損益	2,073	1,095	978	1,331
為替換算調整勘定	2,293	302	1,991	12
少数株主持分	11,314	10,944	370	10,637
純資産合計	786,445	806,045	19,600	733,761
負債純資産合計	1,691,562	1,692,635	1,073	1,674,328

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (19.4~19.9)	前年中間期 (18.4~18.9)	増減	前期 (18.4~19.3)
売上高	636,911	603,509	33,402	1,376,958
売上原価	389,854	344,078	45,776	799,468
(売上総利益)	(247,056)	(259,430)	(12,374)	(577,489)
供給販売費	180,067	162,666	17,401	343,962
一般管理費	33,797	33,972	175	71,211
(営業利益)	(33,191)	(62,792)	(29,601)	(162,315)
営業外収益	6,610	4,939	1,671	13,100
受取利息	179	52	127	155
受取配当金	930	859	71	1,895
持分法による投資利益	1,490	243	1,247	1,347
賃貸料収入	767	769	2	1,500
天候デリバティブ差益	-	-	-	1,620
専用設備料収入	-	-	-	1,488
雑収入	3,242	3,014	228	5,092
営業外費用	8,089	12,132	4,043	19,375
支払利息	5,106	5,309	203	10,369
他受工事精算差額	990	-	990	-
天候デリバティブ差損	-	1,553	1,553	-
雑支出	1,991	5,270	3,279	9,005
(経常利益)	(31,712)	(55,598)	(23,886)	(156,039)
特別利益	-	3,801	3,801	13,750
固定資産売却益	-	317	317	7,899
投資有価証券売却益	-	3,484	3,484	5,851
特別損失	-	-	-	7,257
固定資産売却損	-	-	-	29
固定資産圧縮損	-	-	-	7,227
税金等調整前中間(当期)純利益	31,712	59,399	27,687	162,533
法人税、住民税及び事業税	5,973	13,713	7,740	49,335
法人税等調整額	5,341	9,232	3,891	11,711
少数株主損益	569	398	171	786
中間(当期)純利益	19,828	36,054	16,226	100,699

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(19.4~19.9)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	141,844	2,065	644,652	44,564	743,997
当中間期中の変動額					
剰余金の配当			12,206		12,206
中間純利益			19,828		19,828
自己株式の取得				39,346	39,346
自己株式の処分			2,022	6,417	4,395
連結子会社の増加			113		113
持分法適用関連会社の増加			6,332		6,332
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	-	-	12,045	32,928	20,883
平成19年9月30日残高	141,844	2,065	656,697	77,493	723,114

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	49,706	1,095	302	51,103	10,944	806,045
当中間期中の変動額						
剰余金の配当						12,206
中間純利益						19,828
自己株式の取得						39,346
自己株式の処分						4,395
連結子会社の増加						113
持分法適用関連会社の増加						6,332
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	2,057	978	1,991	913	370	1,283
当中間期中の変動額合計	2,057	978	1,991	913	370	19,599
平成19年9月30日残高	47,649	2,073	2,293	52,017	11,314	786,445

前年中間期(18.4~18.9)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	141,844	2,065	572,599	44,840	671,669
当中間期中の変動額					
剰余金の配当(注)			9,423		9,423
役員賞与(注)			67		67
中間純利益			36,054		36,054
自己株式の取得				34,109	34,109
自己株式の処分			3,497	15,668	12,170
連結子会社の増加			1,404		1,404
株主資本以外の項目 の当中間期中の変動 額(純額)					
当中間期中の 変動額合計	-	-	21,662	18,441	3,221
平成18年9月30日残高	141,844	2,065	594,262	63,281	674,890

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	56,510	-	51	56,562	10,255	738,487
当中間期中の変動額						
剰余金の配当(注)						9,423
役員賞与(注)						67
中間純利益						36,054
自己株式の取得						34,109
自己株式の処分						12,170
連結子会社の増加						1,404
株主資本以外の項目 の当中間期中の変動 額(純額)	9,596	1,331	64	8,329	382	7,947
当中間期中の 変動額合計	9,596	1,331	64	8,329	382	4,726
平成18年9月30日残高	46,913	1,331	12	48,232	10,637	733,761

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

前期(18.4~19.3)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	141,844	2,065	572,599	44,840	671,669
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)			9,423		9,423
剰余金の配当			9,349		9,349
役員賞与(注)			67		67
当期純利益			100,699		100,699
自己株式の取得				34,658	34,658
自己株式の処分			8,403	34,933	26,529
連結子会社の増加			1,404		1,404
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)					
当期中の変動額合計	-	-	72,052	275	72,327
平成19年3月31日残高	141,844	2,065	644,652	44,564	743,997

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	56,510	-	51	56,562	10,255	738,487
当期中の変動額						
剰余金の配当(注)						9,423
剰余金の配当						9,349
役員賞与(注)						67
当期純利益						100,699
自己株式の取得						34,658
自己株式の処分						26,529
連結子会社の増加						1,404
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)	6,803	1,095	250	5,458	689	4,769
当期中の変動額合計	6,803	1,095	250	5,458	689	67,558
平成19年3月31日残高	49,706	1,095	302	51,103	10,944	806,045

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	当中間期 (19.4~19.9)	前年中間期 (18.4~18.9)	前期 (18.4~19.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	31,712	59,399	162,533
減価償却費	67,632	63,207	128,998
長期前払費用償却費	2,153	2,035	4,144
有形固定資産除却損	-	744	3,156
固定資産売却損益(益:)	-	-	7,903
固定資産圧縮損	-	-	7,227
投資有価証券売却損益(益:)	-	3,484	5,851
投資有価証券等評価損益(益:)	-	-	595
退職給付引当金の増減額(減少:)	754	18,564	37,274
前払年金費用の増減額(増加:)	3,986	-	-
保安対策引当金の増減額(減少:)	1,611	2,355	5,427
受取利息及び受取配当金	1,109	912	2,050
支払利息	5,106	5,309	10,369
持分法による投資損益(益:)	1,490	-	1,347
売上債権の増減額(増加:)	35,652	25,016	17,369
たな卸資産の増減額(増加:)	23,329	17,314	1,535
仕入債務の増減額(減少:)	28,644	40,471	14,075
未払消費税等の増減額(減少:)	3,586	2,823	4,450
前払費用の増減額(増加:)	9,008	7,792	-
未収入金の増減額(増加:)	6,060	6,064	-
その他	7,580	15,802	1,339
小計	67,215	62,614	238,156
利息及び配当金の受取額	1,215	909	2,010
利息の支払額	4,976	5,190	10,243
法人税等の支払額	36,309	26,071	39,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,145	32,261	190,597
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2,740	3,140	5,517
定期預金の払戻による収入	3,040	3,440	6,616
投資有価証券の取得による支出	5,449	5,398	12,625
投資有価証券の売却等による収入	-	4,061	9,911
有形固定資産の取得による支出	61,410	66,951	124,173
無形固定資産の取得による支出	2,065	2,418	8,611
長期前払費用の支出	1,191	1,255	2,471
固定資産の売却による収入	841	3,626	5,985
長期貸付金の貸付けによる支出	5,391	525	840
長期貸付金の回収による収入	1,111	-	-
その他	232	682	803
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,023	67,879	130,922
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	1,585	2,445	6,522
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:)	95,000	63,000	6,000
長期借入れによる収入	18,150	13,364	14,934
長期借入金の返済による支出	36,674	13,915	26,790
社債の発行による収入	19,996	-	-
社債の償還による支出	-	-	196
少数株主への株式発行による収入	-	9	9
少数株主への株式の払戻による支出	-	-	70
自己株式の売却による収入	137	180	323
自己株式の取得による支出	39,346	34,109	34,658
配当金の支払額	12,195	9,426	18,780
少数株主への配当金の支払額	277	92	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,205	16,563	65,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	15	9
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,557	19,069	6,159
現金及び現金同等物の期首残高	40,231	45,633	45,633
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,301	799	799
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	42	42
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	38,975	27,321	40,231

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法(ただし、一部の建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、上記「重要な減価償却資産の減価償却の方法」(有形固定資産)に関する記載以外は、最近の半期報告書(平成18年12月18日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法(有形固定資産))

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ376百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(7) 追加情報

(重要な減価償却資産の減価償却の方法(有形固定資産))

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ5,849百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	ガス	ガス 器具	受注 工事	不動産 賃貸	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結	
当 中 間 期	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	453,376	53,588	21,179	6,193	102,573	636,911	-	636,911
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,543	1,293	1,675	11,395	37,367	66,276	(66,276)	-
	計	467,920	54,881	22,855	17,589	139,941	703,187	(66,276)	636,911
	営業費用	413,370	53,060	23,726	13,244	136,353	639,755	(36,035)	603,719
	営業損益	54,550	1,821	(870)	4,344	3,587	63,432	(30,240)	33,191
前 年 中 間 期	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	433,791	55,886	20,976	5,825	87,028	603,509	-	603,509
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,083	1,219	1,739	11,101	37,070	62,214	(62,214)	-
	計	444,875	57,106	22,716	16,927	124,098	665,724	(62,214)	603,509
	営業費用	362,205	55,222	23,323	13,109	118,529	572,390	(31,673)	540,716
	営業損益	82,669	1,883	(606)	3,817	5,569	93,333	(30,541)	62,792
前 期	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	976,358	132,741	55,526	11,933	200,397	1,376,958	-	1,376,958
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,162	2,665	3,702	22,101	85,009	136,641	(136,641)	-
	計	999,521	135,407	59,229	34,034	285,407	1,513,599	(136,641)	1,376,958
	営業費用	795,954	134,237	57,478	27,303	271,559	1,286,534	(71,891)	1,214,643
	営業損益	203,566	1,169	1,750	6,731	13,847	227,065	(64,750)	162,315

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

事業区分	主要な製品
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器
受注工事	ガス工事
不動産賃貸	土地及び建物の賃貸及び管理等
その他の事業	エネルギーサービス、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、外航海運、システムインテグレーション、設備建築・エンジニアリング

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費です。

当中間期 31,066百万円 (前年中間期 31,056百万円 前期 65,391百万円)

(注3) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間期の営業費用は、ガス事業が260百万円、ガス器具事業が3百万円、不動産賃貸事業が1百万円、その他の事業が110百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

「(7) 追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間期の営業費用は、ガス事業が5,521百万円、ガス器具事業が24百万円、受注工事業が1百万円、不動産賃貸事業が118百万円、その他の事業が183百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(ロ) 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期とも、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(ハ) 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期とも、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

1株当たり情報

	当中間期	前年中間期	前期
1.1株当たり純資産額	291円81銭	270円70銭	293円11銭
2.1株当たり中間(当期)純利益金額	7円41銭	13円41銭	37円50銭
3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	7円20銭	12円71銭	35円69銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間期	前年中間期	前期
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	19,828	36,054	100,699
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	19,828	36,054	100,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,675,698	2,688,596	2,685,453
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	109	179	306
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	108	177	303
普通株式増加数(千株)	93,470	162,058	144,718
(うち転換社債(千株))	93,470	162,058	144,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	なし	なし	なし

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (19.9.30)	前 期 (19.3.31)	増 減	前 年 中 間 期 (18.9.30)
(資産の部)				
固定資産	1,140,788	1,135,534	5,254	1,136,770
有形固定資産	774,815	789,468	14,653	794,239
製造設備	202,764	207,999	5,235	211,374
供給設備	472,245	483,764	11,519	485,734
業務設備	58,399	60,348	1,949	65,777
附带事業設備	4,240	4,511	271	4,715
休止設備	828	874	46	929
建設仮勘定	36,337	31,970	4,367	25,708
無形固定資産	17,493	17,914	421	16,373
借地権	1,214	1,197	17	1,188
ソフトウェア	15,645	16,067	422	14,502
その他無形固定資産	633	649	16	681
投資その他の資産	348,479	328,150	20,329	326,157
投資有価証券	96,618	96,967	349	89,317
関係会社投資	111,016	107,625	3,391	107,537
長期貸付金	189	190	1	185
関係会社長期貸付金	88,390	72,269	16,121	70,900
出資金	3	3		3
長期前払費用	27,569	28,981	1,412	30,177
繰延税金資産	17,330	18,751	1,421	25,631
その他投資	7,935	3,881	4,054	2,983
貸倒引当金	573	519	54	580
流動資産	251,999	246,724	5,275	227,618
現金及び預金	19,002	23,141	4,139	11,510
受取手形	908	1,209	301	885
売掛金	90,979	107,223	16,244	84,285
関係会社売掛金	12,050	14,190	2,140	12,072
未収入金	3,989	10,319	6,330	4,695
有価証券	1	1		1
製品	90	86	4	74
原料	43,962	21,933	22,029	37,571
貯蔵品	7,610	6,891	719	7,435
前払費用	9,352	304	9,048	8,734
関係会社CMS短期貸付金	22,804	15,452	7,352	14,509
関係会社短期債権	2,111	1,972	139	2,087
繰延税金資産	5,286	8,690	3,404	5,584
その他流動資産	34,609	36,187	1,578	39,009
貸倒引当金	762	881	119	839
資 産 合 計	1,392,787	1,382,259	10,528	1,364,388

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (19.9.30)	前 期 (19.3.31)	増 減	前 年 中 間 期 (18.9.30)
(負債の部)				
固定負債	476,110	452,828	23,282	478,240
社債	307,696	287,700	19,996	287,700
転換社債	28,360	32,618	4,258	39,143
長期借入金	45,187	33,704	11,483	37,522
関係会社長期債務	298	333	35	337
退職給付引当金	80,864	81,765	901	100,516
ガスホルダー修繕引当金	3,117	3,144	27	3,012
保安対策引当金	3,752	5,315	1,563	2,355
その他固定負債	6,834	8,247	1,413	7,654
流動負債	245,052	226,257	18,795	248,927
1年以内に期限到来の固定負債	7,676	22,984	15,308	30,869
買掛金	29,879	23,988	5,891	25,839
未払金	14,621	35,870	21,249	21,657
未払費用	25,467	37,058	11,591	26,321
未払法人税等	9,330	38,180	28,850	16,318
前受金	7,283	4,362	2,921	7,574
預り金	2,324	2,219	105	2,202
関係会社CMS短期借入金	30,270	31,308	1,038	28,533
関係会社短期債務	10,721	18,600	7,879	11,347
コマーシャル・ペーパー	101,000		101,000	63,000
その他流動負債	6,476	11,684	5,208	15,262
負債合計	721,163	679,085	42,078	727,167
(純資産の部)				
株主資本	628,549	659,372	30,823	595,531
資本金	141,844	141,844		141,844
資本金	141,844	141,844		141,844
資本剰余金	2,065	2,065		2,065
資本準備金	2,065	2,065		2,065
利益剰余金	562,132	560,027	2,105	514,902
利益準備金	35,454	35,454		35,454
その他利益剰余金	526,678	524,573	2,105	479,448
収用等圧縮積立金	910	910		910
特定ガス導管工事償却準備金	534	712	178	1,022
原価変動調整積立金	141,000	141,000		141,000
別途積立金	299,000	249,000	50,000	249,000
繰越利益剰余金	85,233	132,950	47,717	87,515
自己株式	77,493	44,564	32,929	63,281
自己株式	77,493	44,564	32,929	63,281
評価・換算差額等	43,074	43,800	726	41,689
その他有価証券評価差額金	40,997	42,597	1,600	40,287
繰延ヘッジ損益	2,077	1,202	875	1,401
純資産合計	671,623	703,173	31,550	637,220
負債純資産合計	1,392,787	1,382,259	10,528	1,364,388

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (19.4~19.9)	前 年 中 間 期 (18.4~18.9)	増 減	前 期 (18.4~19.3)
製品売上	458,405	437,007	21,398	980,869
ガス売上	458,405	437,007	21,398	980,869
売上原価	245,323	211,137	34,186	474,069
(売上総利益)	(213,081)	(225,870)	(12,789)	(506,800)
供給販売費	156,837	140,392	16,445	298,634
一般管理費	35,025	35,691	666	74,607
(事業利益)	(21,218)	(49,785)	(28,567)	(133,558)
営業雑収益	65,801	67,791	1,990	162,587
受注工事収益	19,511	19,699	188	51,037
器具販売収益	45,866	47,699	1,833	110,723
その他営業雑収益	423	392	31	827
営業雑費用	63,752	65,855	2,103	160,597
受注工事費用	20,107	19,888	219	49,480
器具販売費用	43,644	45,967	2,323	111,117
附帯事業収益	18,068	12,513	5,555	28,729
LNG販売収益	6,295	3,397	2,898	8,677
電力販売収益	2,517	2,711	194	5,020
その他附帯事業収益	9,256	6,403	2,853	15,031
附帯事業費用	17,540	11,942	5,598	27,499
LNG販売費用	6,036	3,188	2,848	8,036
電力販売費用	2,497	2,676	179	5,010
その他附帯事業費用	9,006	6,077	2,929	14,452
(営業利益)	(23,795)	(52,291)	(28,496)	(136,778)
営業外収益	7,237	6,679	558	15,900
受取利息	749	613	136	1,283
受取配当金	1,435	802	633	2,561
関係会社受取配当金		727	727	
賃貸料収入	2,198	2,233	35	4,413
天候デバティフ差益				1,610
専用設備料収入				1,914
雑収入	2,854	2,302	552	4,117
営業外費用	6,101	9,280	3,179	12,855
支払利息	673	731	58	1,424
社債利息	3,016	3,130	114	5,979
社債発行費償却	101		101	
他受工事精算差額	1,046	1,214	168	
天候デバティフ差損		1,551	1,551	
雑支出	1,264	2,652	1,388	5,451
(経常利益)	(24,931)	(49,690)	(24,759)	(139,823)
特別利益		3,774	3,774	13,604
固定資産売却益		290	290	7,756
投資有価証券売却益		3,484	3,484	5,847
特別損失				7,228
固定資産圧縮損				7,227
(税引前中間(当期)純利益)	(24,931)	(53,464)	(28,533)	(146,199)
法人税等	3,360	10,430	7,070	41,210
法人税等調整額	5,237	10,073	4,836	12,648
中間(当期)純利益	16,334	32,960	16,626	92,340

(注) (参考)個別業績の概要 1.19年9月中間期の個別業績(1)個別経営成績の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値であります。

(3) 中間株主資本等変動計算書

東京瓦斯株式会社 (9531) 平成20年3月期 中間決算短信

当中間期(19.4~19.9)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金								
					取用等 圧縮	特定ガス 導管工事	原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	141,844	2,065	2,065	35,454	910	712	141,000	249,000	132,950	560,027	44,564	659,372	
中間会計期間中の 変動額													
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し						178			178				
別途積立金の積立								50,000	50,000				
剰余金の配当									12,206	12,206		12,206	
中間純利益									16,334	16,334		16,334	
自己株式の取得											39,346	39,346	
自己株式の処分									2,022	2,022	6,417	4,395	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)													
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	-	178	-	50,000	47,716	2,105	32,928	30,823	
平成19年9月30日残高	141,844	2,065	2,065	35,454	910	534	141,000	299,000	85,233	562,132	77,493	628,549	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	42,597	1,202	43,800	703,173
中間会計期間中の 変動額				
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				12,206
中間純利益				16,334
自己株式の取得				39,346
自己株式の処分				4,395
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	1,600	874	725	725
中間会計期間中の 変動額合計	1,600	874	725	31,549
平成19年9月30日残高	40,997	2,077	43,074	671,623

前年中間期(18.4~18.9)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金								
					収用等 圧縮	特定ガス 導管工事	原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	141,844	2,065	2,065	35,454	954	1,954	141,000	219,000	96,567	494,930	44,840	594,000	
中間会計期間中の 変動額													
収用等圧縮積立金の 取崩し					43				43				
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し (注)						621			621				
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し						310			310				
別途積立金の積立 (注)								30,000	30,000				
剰余金の配当(注)									9,423	9,423		9,423	
役員賞与(注)									67	67		67	
中間純利益									32,960	32,960		32,960	
自己株式の取得											34,109	34,109	
自己株式の処分									3,497	3,497	15,668	12,170	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)													
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	43	931	-	30,000	9,051	19,972	18,441	1,531	
平成18年9月30日残高	141,844	2,065	2,065	35,454	910	1,022	141,000	249,000	87,515	514,902	63,281	595,531	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	48,952	-	48,952	642,953
中間会計期間中の 変動額				
収用等圧縮積立金の 取崩し				-
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し (注)				-
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当(注)				9,423
役員賞与(注)				67
中間純利益				32,960
自己株式の取得				34,109
自己株式の処分				12,170
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	8,665	1,401	7,263	7,263
中間会計期間中の 変動額合計	8,665	1,401	7,263	5,732
平成18年9月30日残高	40,287	1,401	41,689	637,220

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

前期(18.4-19.3)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金								
					収用等 圧縮	特定ガス 導管工事	原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	141,844	2,065	2,065	35,454	954	1,954	141,000	219,000	96,567	494,930	44,840	594,000	
当期中の変動額													
収用等圧縮積立金の 取崩し					43				43				
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し (注)						621			621				
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し						621			621				
別途積立金の積立 (注)								30,000	30,000				
剰余金の配当(注)									9,423	9,423		9,423	
剰余金の配当									9,349	9,349		9,349	
役員賞与(注)									67	67		67	
当期純利益									92,340	92,340		92,340	
自己株式の取得											34,658	34,658	
自己株式の処分									8,403	8,403	34,933	26,529	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
当期中の変動額合計	-	-	-	-	43	1,242	-	30,000	36,383	65,097	275	65,372	
平成19年3月31日残高	141,844	2,065	2,065	35,454	910	712	141,000	249,000	132,950	560,027	44,564	659,372	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	48,952	-	48,952	642,953
当期中の変動額				
収用等圧縮積立金の 取崩し	/	/	/	-
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し (注)	/	/	/	-
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し	/	/	/	-
別途積立金の積立 (注)	/	/	/	-
剰余金の配当(注)	/	/	/	9,423
剰余金の配当	/	/	/	9,349
役員賞与(注)	/	/	/	67
当期純利益	/	/	/	92,340
自己株式の取得	/	/	/	34,658
自己株式の処分	/	/	/	26,529
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	6,355	1,202	5,152	5,152
当期中の変動額合計	6,355	1,202	5,152	60,220
平成19年3月31日残高	42,597	1,202	43,800	703,173

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

<ご参考>

(1) ガス販売量実績

(平成19年度中間期ガス販売量)

		当中間期 実績	前年中間期 実績	増 減	増減率 (%)		
お客さま件数		千件	10,010	9,830	180	1.8	
ガス 販 売 量	家庭用		m ³	25.24	26.61	1.37	5.1
			百万m ³	1,288	1,336	48	3.6
	業務用	商業用	百万m ³	1,045	1,015	30	2.9
		その他用	百万m ³	447	433	14	3.2
	工業用		百万m ³	2,699	2,527	172	6.8
	計		百万m ³	4,191	3,975	216	5.4
	他事業者向供給		百万m ³	911	804	107	13.3
合計		百万m ³	6,390	6,115	275	4.5	
平均気温			22.6	22.0	0.6		

(備考)・家庭用上段数値は調定1件当たり販売量(m³/件・月)

・業務用の「その他用」は公用及び医療用

・ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³表記

(2) 収支実績概要

(平成19年度中間期収支実績)

(単位：億円)

収 益			対前年中間期 増 減	率 (%)	費 用			対前年中間期 増 減	率 (%)
製品 売 上	ガス売上	4,584	214	4.9	営業 費	売上原価	2,453	342	16.2
						販管費	1,918	158	9.0
						計	4,371	499	12.9
その 他 売 上	受注工事	195	1	1.0	その 他 費 用	受注工事	201	3	1.1
	器具販売等	462	18	3.7		器具販売	436	23	5.1
	附帯事業	180	55	44.4		附帯事業	175	56	46.9
	計	838	35	4.4		計	812	35	4.5
総売上高		5,422	249	4.8	総費用		5,184	534	11.5
					営業利益		237	285	54.5
営業外収益		72	6	8.4	営業外費用		61	31	34.3
					経常利益		249	247	49.8
特別利益		0	37	100.0	特別損失		0	0	-
					当期純利益		163	166	50.4

注 売上原価の中の原材料費は2,322億円(対前中間期+328億円、+16.5%)である。

注 営業外費用の支払利息等は36億円(対前中間期2億円、4.5%)である。

	当中間期	前年中間期	増減		当中間期	前年中間期	増減
原油価格 (\$/bbl)	67.83	67.83	0.00	円レート (円/\$)	119.40	115.38	4.02

（3）平成19年度の通期見通し（東京ガス単体）

（単位：億円）

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	ガス売上高	その他売上高			
19年度見通し	12,550	10,590	570	580	420
18年度実績	11,721	9,808	1,367	1,398	923
増減	829	782	797	818	503
増減率	7.1%	8.0%	58.3%	58.5%	54.5%

（平成19年度ガス販売量見通し）

		19年度 見通し	18年度 実績	増減	増減率 （%）		
お客さま件数		千件	10,084	9,955	129	1.3	
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	3,429	3,356	73	2.2	
	業務用	商業用	百万m ³	2,033	1,963	70	3.5
		その他用	百万m ³	917	867	50	5.7
	工業用	百万m ³	5,510	5,232	278	5.3	
	計	百万m ³	8,460	8,062	398	4.9	
	他事業者向供給	百万m ³	1,969	1,770	199	11.3	
合計		百万m ³	13,858	13,188	670	5.1	
原油価格		\$ / bbl	71.42	63.46	7.96	12.5	
為替レート		円 / \$	118.16	116.97	1.19	1.0	